

負担を求める前に実態を明らかに

財政は黒字と言いながら 公共施設利用料は値上げ

今回、決算の討論で、政令市移行5年の財政の総括について市長が「黒字」と表現していることに、事実を持って翻意を求めました。

9月定例会に提案された議案に43の公共施設使用料改定が出てきました。値上げがほとんどです。

これらの議案に私も、会派としても一致して反対しました。理由は以下の内容です。

ひとつは、施設はそれぞれ建設時期も、目的も違います。また、今の委託方式＝指定管理者方式などがベストかどうか検討されるべきです。

二つには、検討の経過です。2013年に出した「受益者負担の在り方の基本方針」（以下：基本方針）を元に、当時市がパブリックコメントを実施したことで、市民意見は聞いた、としています。

しかし、「基本方針」は、全

ての公共施設について、人件費や、管理委託費などの費用を計算し、施設ごとに使用料金を見直し、新たに「適切な料金にする」という考え方を示したもので、具体的な改定後料金などは出されていません。しかも今回も市民に意見を聞く機会をつくっていないのです。

もう一つ大きな問題があります。乱暴な改定の根拠は1995年と1998年の行政改革の方針を示した「行政改革大綱」に遡ります。

しかし、「行革」と言いながら、真逆の旧津久井4町との合併を進め、政令市に移行すると決めたことは、行財政規模を拡大する方向への大転換です。

実は財政は アップアップの状態

政令市移行前の2008年、当時の相模原市の自主財源比率（市税収入を中心に市で確保できる財源で、この比率が高いと自立的な自治体）は68.1%で「自立的な歳入構造」と言われていました。

その後政令市移行で歳入の構造が劇的に変化しています。しかし、それを無視して、移行前の「行革」路線で市民負担だけ課すのはあまりにご都

合主義です。

政令市になった5年の間に、確実に自立度が低下、自主財源比率は56.4%まで下がりました。かわって「臨時財政対策債」という国が上限額を決めて、市が発行する借金が膨らみ、今や残高が1041億円と、市債残高（一般会計2635億円）の4割になろうとしています。

明らかに政令市移行で県から移譲された、児童相談所、県道の維持と整備・圏央道などの支出が、市の予想を超える負担になっています。逆に国や県からの税財源の見返りは予想を下回り、結局財政全体がアップアップの状態です。

実態を明らかにして 市民と検討を

政令市移行を「黒字」と言って問題を覆い隠す事は財政の実態を不透明にし、今後の事業の選択を誤らせかねません。

受益者負担をいう前に、まず政令市移行による、行財政規模大きくしてきた実態と問題を市民に明らかにすることからです。

包み隠さず市民に公表し、そのうえで、今後の公共施設整備の在り方と考え方を市民と共に広く検討していくべきです。



ポーノの中にある「ユニコムプラザ」の使用料も値上がりになります。